

2023年度 熊本経済同友会 提言

～ 「意志のある未来」に向けた7つの提言 ～

熊本県は今、100年に一度の好機を迎えている。1980年代に形成されたシリコンアイランドの基盤の上に、TSMC（JASMC）進出に伴い、最先端の素材・化学・電子部品・機械・物流・人材関連等の企業が結集し、新たな時代のエコシステムを形成しつつある。今後我々の地元熊本が、九州・日本のみならず、世界の中で経済安全保障上の重要地点となる可能性が高い。

経済の活性化は半導体関連産業だけでなく、あらゆる産業にその効果が波及する。長らく5～6兆円前後で足踏みしている県内総生産も大台替わりや、その先の更なる続伸が期待される。またそれに伴い、県民所得・雇用者報酬も大幅増加が見込まれる。加えてこのような経済のフローの増加は、追加設備投資やストックの増強につながり、経済の効率性が増すことで、生産性の向上にもつながる。

これらの効果が高い確度で期待される一方、熊本には長年議論されてきたにも拘らず、根本解決ができていない課題として、道路網を含む交通インフラに重大な不備があることを再度指摘したい。この不備が人流・物流に大きな制限を与え、経済的な損失をもたらしている。熊本市の試算によると、渋滞損失だけで「市民一人当たり年間17～24万円」とされているが、それだけに止まらず前述の巨大な産業集積の経済波及効果を間違いなく減衰させるものでもある。

加えて急速に発展する当地ゆえ、交通以外の課題も山積しており、正に課題先進地の様相を呈している。

上記の課題に対して産官学が緊密に連携し、確実に対応・対処し経済的にも社会的にも豊かな熊本を実現する。そのための提言を示したい。

I. 交通インフラ整備

経済の血流である交通を滞らせないため、また市民生活のクオリティを向上させるためには、早急な状況の改善が必要である。更には交通インフラの整備は、新生シリコンアイランド九州の構築に絶対的に必要な条件でもある。

- (1) 未来を見据えた「百年の大計」としての熊本都市圏・熊本県の都市計画・交通構想（全ての道路計画・鉄道計画、都市開発計画、大空港構想、港湾計画を包含する最上位概念）の構築
モビリティ・公共交通全体のあり方の方向性明示
- (2) 「熊本県新広域道路交通計画」に示された「10分・20分構想」の完成期日・具体的ルート案の確定・明示、高規格道路ネットワーク整備の着実な進展（構想・調査段階路線計画具体化、事業化路線全線予算確保）
災害耐性向上のための道路網のリダンダンシー（多重性）確保
- (3) 全体最適化と長期安定的な交通サービスの提供や適正な投資を可能にする交通事業者の垣根を越えた新たな運輸連合等の設立検討
- (4) 主要交差点の立体交差化、道路拡幅、跨線橋・アンダーパス整備、右折レーン整備、交通信号タイミング調整、中心市街地への進入規制エリア設定検討
- (5) 鉄道網の本格復旧もしくは代替交通システム構築、空港アクセス鉄道、豊肥本線高架化・複線化、道路交通を阻害しない路線計画、市電・熊本電鉄等を含む鉄道グランドデザインの策定
- (6) 公共交通利用促進、グリーンスローモビリティ・電動自転車等持続可能な公共移動サービス体系の具体策検討、バス運送力徹底強化・効率化による定時性確保、都市部における歩行者・自転車専用レーンの本格的拡充
- (7) ICT・AIを活用した効率性の高い交通管理システムの整備

以上につき、主要企業が量産体制を確立し本県経済活動が新たなステージに入る2030年を目標期限として事業完了、若しくは完了目処をつけることを求める。

II. 産業集積対応

産業集積の動きを地元根付かせることが重要である。そのためには、サプライチェーン上の出来るだけ広い範囲の企業を熊本・九州に誘致すること、そのサプライチェーンに地元企業が参画すること、また生産活動から派生する様々な波及効果を確実に取り込むことが必要になる。

- (1) 幅広い業種範囲での関連企業誘致
- (2) 進出企業に対する広域にわたる県内投資促進、県内調達促進
- (3) 県内企業の技術高度化のための支援体制構築、研究・開発部門誘致

- (4) 県産業技術センターの拡充等による支援体制の強化
- (5) 円滑な物流網の整備

Ⅲ. 環境保全・SDGs

前述の産業振興は環境保全と同時実現されるべきであり、古代から受け継がれる熊本の豊かな自然資本は、確実にかつ完全に保全されるべきである。

- (1) 地下水涵養策の確実な進展、涵養への県内耕作放棄地（9,278ha、うち再生可能な放棄地 3,172ha）活用
- (2) 水質調査、大気環境調査・モニタリングの定期実施、情報開示
- (3) 竜門ダム等未利用工業用水、河川用水の活用検討
- (4) カーボンニュートラル推進、再生可能エネルギー開発（太陽光、風力、水力、地熱）

Ⅳ. 農業振興・食料安全保障

105,900haの耕地面積（全国第13位）、年間3,477億円の産出額（全国第5位）を誇るわが県の農業を、自然・歴史・文化資産として守る必要がある。加えて世界的な地政学リスクの高まりに備え、食料安全保障の観点からも農業振興を図ることが重要であり、優良農地の確保や経営体の育成が必要である。

- (1) 都市化・工業化する地域と農業振興を図るべき地域とのゾーニング計画策定検討
- (2) 農業の担い手確保や効率化のための支援策展開
- (3) 食料サプライチェーンの構築と、地域企業の参画
- (4) グリーン農業の推進・支援

Ⅴ. 市街地強靱化・災害耐性向上・まちづくり

熊本地震後、一部建物については耐震化が行われたが、市街地全体を俯瞰すると、未だ老朽化した建物、被災後の空地、入り組んだ建屋・路地が点在している状況である。災害に対する耐性が高い状態とは言えず、また「賑わい創出」や「暮らし易いまちづくり」の面からも大きな課題となっている。

中心市街地のまちづくりにあたっては、商業・オフィス・住宅等が混在するミクストユースの考え方を取り入れ、「まちなか居住」を促進する等、住民や来訪者が明るく、楽しく、安全・快適に過ごせるための施策が求められる。

- (1) 熊本市役所本庁舎建替えを好機とした、庁舎の複合施設化や用地有効活用等、周辺地域の賑わい創出の起爆剤となり得る計画の策定
- (2) 熊本市中心市街地グランドデザイン2050の産官学連携による取組み推進
- (3) まちなか一体開発を促す規制緩和や地権者・所有者に対する建替え支援メニューの拡充

VI. 人材確保・育成・人材投資

県内への産業集積が着実に進む中、学生の県内就職率は半数未満と推計されている。円滑な経済運営のためには、人材確保・育成は極めて重要で、緊急性の高い課題となっている。学生の県内就職支援や将来に向けた県外人材の県内大学への就学支援の他、リカレント教育・リスキリング教育の充実、デジタル人材や半導体等先端人材、グローバル人材の育成の重要性も高まっている。

- (1) 実質賃金引上げ支援、厚生労働省施策等と歩調を合わせた生産性向上助成制度の検討
- (2) 学生就職支援（県内就職者奨学金返還支援制度等）、U I J ターン推進
- (3) 県内教育機関連携支援継続・強化、熊本県立技術短期大学校の拡充
- (4) 外国人材確保策展開

VII. 人口減少・少子化対策

現在熊本県では、総人口約 170 万人に対し、毎年 1 万人もの人口減少が続いている。更に、2045 年までに総人口は約 30 万人、生産年齢人口は約 20 万人（現在約 95 万人）減少すると推計されている。これは生産の担い手を失うことであると共に、消費・投資の担い手を失うことでもある。喫緊の課題であると同時に長期的な対策が求められる課題である。

- (1) 共働き世代に向けた住民誘致活動、シティプロモーション
- (2) 少子化対策（出会いの場の創出・妊娠から子育て期間の環境・制度充実）の展開
- (3) 介護支援策の展開
- (4) 進出企業向け住環境整備

以上、「成り行きの未来」では無く、「意志のある未来」を目指し、産官学が強力で連携し、オール熊本で「次の理想の百年」に向け邁進することを提言する。

2023 年 12 月 26 日

熊本経済同友会 代表幹事 笠原 慶久
代表幹事 平田 雄一郎



